



地域脱炭素の取組に対する関係府省庁 の主な支援ツール・枠組み

補足資料

地方公共団体編

令和5年9月

中国四国地方環境事務所
地域脱炭素創生室



■本資料の目的と概要

- 本資料は、地域脱炭素に取り組もうとする地方自治体の皆様に向けた、「脱炭素先行地域づくりガイドブック」の参考資料である「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」（令和5年7月、環境省。以下「参考資料」という。）を補足する資料です。
- 上記の参考資料に掲載されている関係府省庁の施策等の中から皆様が「実施したい取組内容」に適した施策等を探せるように工夫しました。また、参考となる中国地方内の取組事例についても一緒に紹介しています。

■ 地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み 補足資料（本資料）

（本資料）

令和5年6月 仕様書(2) 地域脱炭素創生に関する補助施策・支援ツールの取りまとめ（地方公共団体）



地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み 補足資料

地方公共団体編

令和5年9月
中国四国地方環境事務所
地域脱炭素創生室

①本資料の中から「実施したい取組内容」を探す

本資料P3

目次

1

地域で脱炭素に取り組みたい

P8

1-1

複数年度にわたり継続的かつ包括的に脱炭素に向けた取組を進めたい

1-2

地域脱炭素に向けて総合的な検討を行いたい

1-3

脱炭素やレジリエンス強化にもつながるまちづくりに取り組みたい

1-4

マイクログリッドを構築したい

1-5

スマートシティを検討したい

1-6

離島の再エネ化を進めたい

本資料 P8

1-2

地域脱炭素に向けて総合的な検討を行いたい

● 地域の再生可能エネルギーの導入目標を調査・検討したい

地方公共団体実行計画（区域施設編）を策定したい

● 再生可能エネルギーの促進区域を設定（ゾーニング）したい

● バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用して地域エネルギー事業を立ち上げたい

78

73

149

②本資料に記載の番号に該当する参考資料のページを確認

■ 地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み（参考資料）

参考資料 P78



地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、 (1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

地域の再エネ目標・脱炭素事業の検討や再エネ促進区域設定に向けたゾーニングの実施による計画策定を支援します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域の再エネ目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、再エネ促進区域の設定に係るゾーニング等の取組、公共施設への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定をすることもに、地域の経済・社会的課題の解決に貢献する地域再エネ事業の実施・運営体制の構築などを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。

2. 事業内容

地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

① 地域再エネ目標・脱炭素事業の検討による計画策定支援
地域のCO2削減目標・再エネステンディヤル等を踏まえた再エネ目標・目標達成に必要な意思的な脱炭素の取組の検討による計画策定を支援する。② 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニングの取組（地域の特性に応じた適正な導入方法や設備配置、自家消費型発電等）を支援する。

③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

公共施設等における太陽光発電設備等の発電量調査・屋根・土地形状等の把握、現地調査、太陽光発電等の再エネ設備の導入に向けた検討調査等を支援する。

④ ④ 民衆連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

地域再エネ事業の事業スキーム・事業性・事業主体（地域新電力等）設立に必要となるシステム構築、事業運営体制構築に必要な予備的実地調査等を支援する。

3. 事業スキーム

■ 事業形態 間接補助 定率：①3/4、2/3、1/2 ②3/4、8/2、3、1/2、1/3 上限 ①3,800万円、②2,500万円、③2,000万円

■ 補助対象 ①②地方公共団体、③④地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）

■ 実施期間 令和3年度～令和7年度 ①②③④年度



お問い合わせ先：環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当事務室 電話：03-5521-9109

78

URL

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/guidebook/supports-datsutanso-chiiki-zukuri-202307.pdf>

「目次」

目 次

1

地域で脱炭素に取り組みたい

P8

1 - 1 複数年度にわたり継続的かつ包括的に脱炭素に向けた取組を進めたい

1 - 2 地域脱炭素に向けて総合的な検討を行いたい

1 - 3 脱炭素やレジリエンス強化にもつながるまちづくりに取り組みたい

1 - 4 マイクログリッドを構築したい

1 - 5 スマートシティを検討したい

1 - 6 離島の再エネ化を進めたい

2

再生可能エネルギー種別ごとに 使えるものを検討したい

P12

2 - 1 太陽光発電を導入したい

2 - 2 風力発電を導入したい

2 - 3 バイオマス発電を導入したい

2 - 4 地熱・地中熱・温泉熱を導入したい

2 - 5 水力・小水力発電を導入したい

2 - 6 热利用を進めたい

2 - 7 水素を利活用したい

2 - 8 地域資源を活用して取り組む事業者を応援したい

目 次

3

地域新電力をつくりたい

P17

3 - 1

地域新電力をつくりたい

4

交通の取組と共に脱炭素を実現したい

P17

4 - 1

電気自動車（EV）や省エネ車両を導入したい

4 - 2

交通インフラの脱炭素化に取り組みたい

4 - 3

AI・デジタル・MaaSを活用したい

4 - 4

物流システムの脱炭素化に取り組みたい

4 - 5

港湾・船舶・海事の脱炭素化に取り組みたい

5

建物の省エネ化やZEB化に取り組みたい

P19

5 - 1

建築物の省CO₂改修を実施したい

5 - 2

ZEBに取り組みたい

5 - 3

公営住宅に省エネ・再エネ設備を導入したい

5 - 4

木材利用を促進したい

目 次

6

公共施設の種別ごとに取り組みたい

P20

6 - 1 廃棄物処理施設

6 - 2 濾化槽システム

6 - 3 上水道

6 - 4 下水道

6 - 5 ダム

6 - 6 国立公園

6 - 7 温泉施設

6 - 8 空港施設

6 - 9 港湾施設

6 - 10 漁港施設

6 - 11 学校設備

7

循環型社会の観点から取り組みたい

P22

7 - 1 リユース・リサイクル・食品ロスを減らしたい

8

吸収源対策をしたい

P22

8 - 1 林業設備を整備したい

目 次

9

農林水産業の脱炭素化を実現したい

P23

9 - 1

農業の取組を支援したい

10

その他

P24

10 - 1

脱炭素の取組に向けた予算を集めたい

10 - 2

マンパワーへの支援が欲しい

10 - 3

中小企業の取組を促進したい

10 - 4

大学と連携して取り組みたい

10 - 5

地方財政措置の活用を検討したい

10 - 6

SDGsに取り組みたい

「実施したい取組内容から施策等を探す」

ここからは、実施したい取組内容から「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」（令和5年7月、環境省。以下「参考資料」という。）に掲載されている施策等の中で適した施策等の該当ページを紹介する構成となっています。

<使い方例>



地域に再生可能エネルギーを導入したいが、施策はないかな…
駐車場に太陽光を導入したい…

- 1) 「目次」から実施したい内容に該当する本資料のページを探す。

目次	
2	再生可能エネルギー種別ごとに使えるものを検討したい
2-1	太陽光発電を導入したい
2-2	風力発電を導入したい
2-3	バイオマス発電を導入したい
2-4	地熱・地中熱・温泉熱を導入したい
2-5	水力・小水力発電を導入したい
2-6	熱利用を進めたい
2-7	水素を利用したい
2-8	地域資源を活用して取り組む事業者を応援したい

P12

目次から該当するページへ

- 2) 「実施したい取組内容から施策を探す」より該当する項目に掲載している参考資料の該当ページを確認する。

2	再生可能エネルギー種別ごとに使えるものを検討したい(1/4)
2-1	太陽光発電を導入したい
● 公共施設への太陽光発電設備導入のボタンシールを知りたい	78
● オンサイトPPAモデル等により自家消費型太陽光発電設備や蓄電池を導入したい	83
● オフサイトから自営型で電力調達を行いたい	84
● ソーラーカーポートを導入したい	84
● 爆発型の太陽光発電設備を導入したい	84
● ため池に太陽光発電設備を導入したい	84
● 廃棄物処分場に太陽光発電設備を導入したい	84
● オフサイトより運転制御可能な需要家	84
● ソーラー街路灯を導入したい	84
● 上下水道施設やダム施設で設備を導入したい	108

この施策があてはまりそう
「支援ツール枠組み」の
84ページを見てみよう

- 3) 参考資料の該当ページを参照する。

脱炭素先行地域づくりガイドブック 参考資料	
地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の 主な支援ツール・枠組み	
令和5年7月 環境省	

地域企業等による再生可能化・リサイクル化促進事業のうち、 (2) 新たな手法による再生エネ導入・循環低減在事業（一部：森林木質・経済産業省連携事業）	
1. 事業目的	地域の再生エネボタンシールを積極活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電等の導入・運用促進を促進する。 ・ 再生不動産、集約開拓地帯、自家消費型再生エネ施設の導入・維持促進を促進する。
2. 事業内容	（1）地域における太陽光発電等の再生エネ導入事業（再生エネ/ソーラーカーポート）について、具体的な（2）地域の再生エネボタンシールを積極活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電等の導入・運用促進を促進する。 ・ 再生不動産、集約開拓地帯、自家消費型再生エネ施設の導入・維持促進を促進する。
3. 事業イメージ	
太陽光発電（ソーラーカー ポート）の施策がみつかった！	

1

地域で脱炭素に取り組みたい(1/4)

1 - 1

複数年度にわたり継続的かつ 包括的に脱炭素に向けた取組を進めたい

- 脱炭素先行地域の実現に取り組みたい 76-77
- 脱炭素の基盤となる重点対策に取り組みたい 76-77

1 - 2

地域脱炭素に向けて総合的な検討を行いたい

- 地域の再生可能エネルギーの導入目標を調査・検討したい
地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定したい 79
- 再生可能エネルギーの促進区域を設定（ゾーニング）したい 80
- バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用して地域エネルギー事業を立ち上げたい 150

地方自治体の状況に応じた取組と支援策のイメージ

(状況)

- 全国のモデルとなる先進的な取組を行いたい
- 2030年度目標の達成に向け、着実に取組を進めたい
- まずは、しっかりとした計画を作りたい
- まずは、手をつけやすい取組から始めたい

(取組)

- 脱炭素先行地域づくりにチャレンジ**
- 政府実行計画に準じた取組を実施**
例) 太陽光発電50%以上、新築ZEB化、LED100%、電動車100%
- 住民・企業の脱炭素化を支援** 例) ZEH、ZEB、ゼロカーボンドライブ

- 地域脱炭素・再エネ導入のための計画を策定**

- 避難所となる公共施設等に再エネ+蓄電池を導入**

(支援策)

地域脱炭素の推進のための交付金（脱炭素先行地域づくり事業・民間裨益型自営線マイクログリッド事業）
※最大60億円の支援

地域脱炭素の推進のための交付金（重点対策加速化事業）
※最大20億円の支援

脱炭素化推進事業債（仮称）
※地方単独事業への地方財政措置（最大45%の地方交付税措置）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

地域で脱炭素に取り組みたい(2/4)

1 - 3

脱炭素やレジリエンス強化にもつながる まちづくりに取り組みたい(1/2)

- 災害・停電時に備えて公共施設に省エネ・再エネ設備を検討・導入したい 82
- 省CO₂と災害時の電力確保が可能となる直流給電による
建物間電力融通に係る設備等を構築したい 89-90
- 災害等有事の際にも強い地域の総合的なエネルギー・マネジメントを構築したい 90, 93
- 再生可能エネルギー導入と連携した新サービスの創出や
魅力的なまちづくりを行いたい 140-141
- 都市再生安全確保計画に関する取組の中で実施したい 238-239
- 都市再生整備計画等に関する取組の中で実施したい 242-243
- 環境負荷低減型の交通システムを検討したい
(コンパクトシティに関する取組の中で実施したい) 244
- コンパクトシティに向けた支援が必要 251

取組事例【都市のレジリエンス強化の事例】

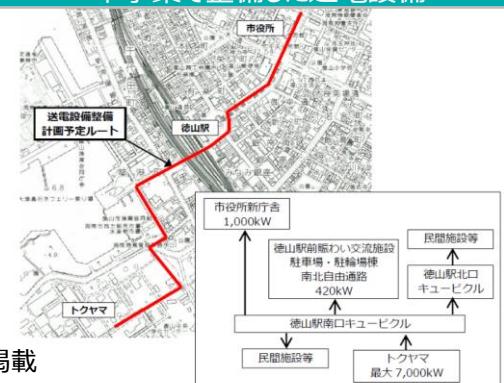
中心市街地におけるコンビナート電力の利活用

事業概要		事業の効果
事業者	山口県 周南市 中心市街地活性化推進課	【採算性等】 ・ 電力料金は大手電力会社比、約3割安 ・ 投資回収見込年数8年（2017年時点）
所在地	山口県 周南市	【採算性等以外】 ・ 雇用創出、居住人口の増加、地価上昇、市民税・固定資産税等の增收等による中心市街地活性化の推進
事業開始	2018年～（特定供給開始）	本事業で整備した送電設備

周南市ではトクヤマとの連携により、周南コンビナートにある自家発電設備からのエネルギーを中心市街地へ供給している。安価で安定した電力を中心市街地へ供給することで、民間施設・企業等を誘致し、中心市街地の活性化を目指す。

また、送電設備は地下に埋設しているため、台風による電柱の倒壊や架空線の断線等の恐れがない。さらに、トクヤマでは24時間365日稼働できるように何重もの停電防止策が取られていることから、安定した電力供給が可能である。このため、公共施設や防災拠点への供給により都市・防災・行政機能の強靭化を実現している。

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが参考事例として掲載



地域で脱炭素に取り組みたい(3/4)

1 - 3

脱炭素やレジリエンス強化にもつながる まちづくりに取り組みたい(2/2)

- 公共施設に省エネ・再エネ設備を検討・導入したい 82
- スマート街路灯（通信ネットワーク化したLED街路灯等）
又はソーラー街路灯を導入したい 87
- 廃棄物処理施設を中心とした自立・分散型の
「地域エネルギーセンター」の整備を進めたい 98
- 上下水道施設やダム施設で再エネ設備を導入したい 109
- 省エネ型自然冷媒機器を導入したい 121
- 系統用蓄電池を導入したい 199
- 公営住宅に省エネ・再エネ設備を導入したい 213
- 公園整備とともに取り組みたい 245
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けた取組の中で実施したい 247-248

取組事例【廃棄物処理施設の活用事例】

「広島中央エコパーク」新設により先進的な循環型ごみ処理を実現

事業概要		事業の効果
事業者	広島中央環境衛生組合	【発電量・CO2排出量】
所在地	広島県 東広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電能力は最大6,500kW ※バイオマス由来の発電が60～70%（搬入されるごみにより異なる） ・ CO2排出係数は0.25kg-CO2/kWh ・ 市有施設全需要量の4割相当の電力を貢献、CO2の削減に貢献
事業開始	2021年～	広島中央エコパークの外観

広島中央エコパーク（以下、エコパーク）は広島中央環境衛生組合の構成市町（東広島市、竹原市、大崎上島町）の廃棄物とし尿・浄化槽汚泥を共同処理する施設として、令和3年10月から共用開始した。

エコパークの「高効率ごみ発電施設」は、従来型シャフト炉と比較し、送風機能の改善と溶融への直接供給により、燃焼に利用するコークスを約50%削減できる。発電設備導入には、送電設備の整備が必要であったが、送配電会社との協議を重ね、市が負担金を支払うことで実現した。さらに、副生成物（スラグ・メタル）、溶融飛灰も資源化し、最終処分量ゼロとしていることも特徴である。

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが
参考事例として掲載



1

地域で脱炭素に取り組みたい(4/4)

1 - 4

マイクログリッドを構築したい

- オフサイトより運転制御可能な需要側設備を導入したい 87
- 省CO₂と災害時の電力確保が可能となる直流給電による
建物間電力融通に係る設備等を構築したい 89-90
- 災害等有事の際にも強い地域の総合的なエネルギー・マネジメントを構築したい 90, 93

1 - 5

スマートシティを検討したい

- スマートシティを検討したい 140-141, 249-250

1 - 6

離島の再エネ化を進めたい

- 離島全体での再エネ自給率を向上したい 88

取組事例【離島の海上交通の課題解決を目指した実証事例】 電動の水上タクシーを活用した持続可能な離島交通の実証事業

事業概要		事業の効果
事業者	広島県 大崎上島町 オンデマンド水上タクシー推進協議会	【採算性等以外】 ・ オンデマンド水上タクシー等の実用化に向けた課題抽出と解決策の検討
所在地	広島県 大崎上島町	
事業開始	2022年10月～2023年3月 ※実証実験は2022年11月(6日間)	実証実験にて利用した小型EV船

国土交通省の「令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務」に採択され、電動の自律走行オンデマンド水上タクシーを活用した、自走可能な離島交通の実証実験を行った。大崎上島と本土竹原港を結ぶフェリー運航は、始発便6時台・最終便21時台であり、夜間～早朝の島民の移動ができず、町の課題であったため、今回の実証実験は夜間（フェリーの運航がない時間）に実施した。



※ (株)エイトネット所有の船

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが
参考事例として掲載

再生可能エネルギー種別ごとに 使えるものを検討したい(1/4)

2 - 1

太陽光発電を導入したい

- 公共施設への太陽光発電設備導入のポテンシャルを知りたい 79
- オンサイトPPAモデル等により自家消費型太陽光発電設備や蓄電池を導入したい 84
- オフサイトから自営線で電力調達を行いたい 85
- ソーラーカーポートを導入したい 85
- 営農型の太陽光発電設備を導入したい 85
- ため池に太陽光発電設備を導入したい 85
- 廃棄物処分場に太陽光発電設備を導入したい 85
- オフサイトより運転制御可能な需要側設備を導入したい 87
- ソーラー街路灯を導入したい 87
- 上下水道施設やダム施設で設備を導入したい 109

自家消費型太陽光発電の導入について参考になるWEBサイト

<太陽光発電の導入支援サイト>

太陽光発電の導入方法に関する概要資料や支援事業等、役立つ情報を紹介しています。

URL

https://www.env.go.jp/earth/post_93.html

取組事例【太陽光発電による環境価値の活用事例】

神話の國出雲さんさん俱楽部クレジット事業

事業概要		事業の効果
事業者	島根県 出雲市 地域環境部環境政策課ゼロカーボン推進室	【採算性等】 ・ クレジット販売量422t(5件)、販売額835,560円(令和3年度)
所在地	島根県 出雲市	【採算性等以外】 ・ 俱楽部会員市民や市内企業等の環境意識向上 ・ クレジット購入企業の価値向上(SDGsやカーボンニュートラル対応等) ・ 再エネ導入による環境価値の創出と地域経済循環
事業開始	2012年事業開始～現在	

「神話の國出雲さんさん俱楽部」は、出雲市が管理、運営を行う住宅用太陽光発電システムを設置した市民の方を会員とする任意団体である。市民が太陽光発電設備を設置したことでのCO₂排出量の削減へ寄与した「環境価値」を出雲市に寄附してもらい、出雲市が取りまとめてクレジット化し、企業等に販売（=J-クレジット制度）している。その収入は市の森再生をはじめとする脱炭素化事業に活用している。

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが参考事例として掲載

取組事例【ソーラーカーポートの導入事例】

完全自立型（電力系統に無接続）EVシェアリングステーション実証事業

事業概要		事業の効果
事業者	中国電力株式会社	【採算性等以外】
所在地	広島県立広島産業会館本館前駐車場	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ発電電力量：2,950kWh（2022年4月～11月） 走行時CO2削減量：1,020kg-CO2（上記期間におけるガソリン車との比較）
事業開始	2022年4月～	※EV2台を想定した設備構成となっているが、EV1台で実証を開始しており、2台目の配備については調整中。
<p>電力系統から完全に分離・独立したソーラーカーポートと、蓄電・制御システムを一体化した、太陽光発電電力のみで運用するEVステーションに、カーシェアリングサービスを組み合わせた世界初の試み。ゼロカーボンドライブを具体化する新たなインフラのあり方を検討する中国電力が実証事業を企画し、広島県も協力している。</p> <p>平日は複数法人（当面は、広島県と中電工）でEVをシェアし、休日は地域の方々にEVを利用してもらうことで、車両の効率的利用と費用負担の分散化を図る。</p> <p>また、隣接する建物が災害時の避難所となっているため、非常用コンセントも設けている。</p> <p>※掲載している補助メニューの活用は行っていないが 参考事例として掲載</p>		
		

取組事例【ため池への太陽光発電設備の導入事例】

事業者によるため池への太陽光発電設備の導入

事業概要		事業の効果
事業者	太陽光発電事業者 笠岡市農政水産課（土地の賃貸）	【採算性等】
所在地	岡山県 笠岡市	<ul style="list-style-type: none"> 6つのため池全体の年間発電量は約13MWh（約4,400世帯分）
事業開始	2015年～	【採算性等以外】
<p>笠岡市では市の遊水池やため池の水面を事業者に貸与し、太陽光発電の導入を推進している。事業者からは水面の占有料金を収受し、市有インフラの維持管理費用に充当している。</p> <p>プロポーザル条件に「貸付池及び周辺道路の草刈りや水路の維持管理を行うこと」を加えた。これにより、ため池を管理する団体（水利組合や土地改良区）の課題となっている草刈りへの負担や管理費用の減少に対応できた。また、「地元自治会及びため池を管理する団体への設置同意を得ること」を条件としたため、ため池辺への街灯や不法投棄監視カメラ等の設置、自治会活動等への補助など地域課題にも対応している。</p> <p>※掲載している補助メニューの活用は行っていないが 参考事例として掲載</p>		
		

2

再生可能エネルギー種別ごとに 使えるものを検討したい(2/4)

2 - 2

風力発電を導入したい

- 自家消費又は災害時の自立機能付きの再エネ発電（太陽光除く）を導入したい 85

取組事例【風力発電の適正な導入に向けた取組事例】

「風力発電事業に関するガイドライン」の制定

事業概要		事業の効果
事業者	島根県 浜田市 市民生活部環境課	【採算性等以外】 <ul style="list-style-type: none"> 賛成派と反対派がいる中で、ガイドライン制定に関しての一定の評価を得た 風力発電事業者からの地元貢献策の提案（林道整備、環境教育、イベント寄付金、企業版ふるさと納税、固定資産税など）
所在地	島根県 浜田市	
事業開始	2021年4月1日施行	

2016年に完成した風力発電事業が市内で稼働する中、隣接地に新たに風力発電事業が計画された。地元住民からは、賛成意見と反対意見があり、双方から市への陳情や要望書等の提出、市議会での質問等があった。こうした動きの中で、市としての方向性や方針、判断基準等が必要との認識に至り、風力発電事業に対しての市独自の指針を示すこととし、全高20m以上の風力発電事業を計画している事業者に対してガイドラインを定めた。

参考URL：「浜田市風力発電事業に関するガイドライン」について
<https://www.city.hamada.shimane.jp/www/contents/1616980859589/index.html>

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが
参考事例として掲載

2 - 3

バイオマス発電を導入したい

- 自家消費又は災害時の自立機能付きの再エネ発電（太陽光除く）を導入したい 85
- 未利用資源の活用をはかりたい 172

2 - 4

地熱・地中熱・温泉熱を導入したい

- 自家消費又は災害時の自立機能付きの再エネ発電（太陽光除く）を導入したい 85
- 地熱・地中熱・温泉熱を活用したい 96, 209

2

再生可能エネルギー種別ごとに 使えるものを検討したい(3/4)

2 - 5

水力・小水力発電を導入したい

- 自家消費又は災害時の自立機能付きの再エネ発電（太陽光除く）を導入したい 85
- 農業用水を活用した小水力発電を導入したい 187

取組事例【自治体による小水力発電所の導入事例】

脱炭素先行地域の取組

事業概要	
事業者	岡山県 西粟倉村
所在地	岡山県 西粟倉村
事業開始	2014年稼働開始

小水力発電所「西粟倉発電所（めぐみ）」は、村にとっての再エネ導入の先駆けとなる施設である。全額村の自主財源により既存の発電施設を約3億円で更新し、村内世帯の約7割に相当する年間255万kWhを発電している。FIT制度を活用した売電により、7,000万円/年の収入をもたらしている。

さらに、2016年稼働の「影石水力発電所」は農山漁村地域整備交付金（地域用水環境整備事業）を利用して導入し、2021年稼働の「西粟倉第2発電所（みおり）」は地域金融機関、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構、村とが出資した「あわくら水力発電（株）」が事業を運営している。

事業の効果		※設備容量
【採算性等】		
施設名	kW（※）	売電収入
西粟倉発電所	290	70百万円/年
影石水力発電所	5	1百万円/年 (道の駅の運営へ充当)
西粟倉第2発電所	199	45百万円/年

【採算性等以外】

- 地域資源を活かした事業収益を地域活性化財源に活用

小水力発電所施設（めぐみ）



2 - 6

熱利用を進めたい

- 自家消費又は災害時の自立機能付きの再エネ発電（太陽光除く）を導入したい 85
- 未利用熱利用・廃熱利用・燃料転換により熱利用の脱炭素化をはかりりたい 85
- 热分野でCO2ゼロに取り組みたい 86

2

再生可能エネルギー種別ごとに 使えるものを検討したい(4/4)

2 - 7

水素を利活用したい

- 水素自動車を導入したい 131, 223
- モデル構築・F/S事業・実証事業をしたい 130, 201
- 水素を活用したエネルギーシステムを導入したい 130
- 水素サプライチェーンの設備の活用・運用を検討したい 130
- 燃料電池バス・燃料電池フォークリフトを導入したい 131
- 水素内燃機関を活用した重量車両・重機・農機を検討したい 131
- 水素ステーションの保守点検をしたい 131
- 燃料電池自動車（FCV）を導入したい 194-195, 196-197
- 水素ステーションを導入したい 196-197
- 次世代の業務用自動車を導入したい 223

2 - 8

地域資源を活用して取り組む事業者を応援したい

- 地域資源を活用して取り組む事業者を応援したい 146-147

再生可能エネルギー及びFIT・FIP 制度の運用等に関するWEBサイト（経済産業省）

<なつとく！再生可能エネルギー>

再生可能エネルギー及びFIT・FIP 制度の運用等に関する最新の情報を広く発信しています。

URL

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/index.html

3

地域新電力をつくりたい

3 - 1

地域新電力をつくりたい

- 再エネ事業の為の実地・運営体制を構築したい、地域の新電力をつくりたい 79

「地域新電力事例集」（令和3年3月）

URL

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/torikumi.html

取組事例【地域新電力会社の設立事例】

電気料金の地域内還流による「地域経済の活性化」

事業概要		事業の効果
事業者	島根県 邑南町 など	【採算性等以外】
所在地	島根県 邑南町	・ 人材の発掘や教育面での効果（例：小学校の総合的な学習の時間で、地域活性化策としてZEROエネルギー住宅の企画があがるなど、将来を担う人材への教育が当事業をきっかけに始まっている。）
事業開始	2022年2月設立 2022年12月小売事業者登録完了	

新電力会社（おおなんきらりエネルギー株式会社）を、邑南町と民間事業者の共同出資で設立。邑南町内をはじめ、島根県内で発電された再生可能エネルギーを調達し、邑南町を中心に電力供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組む。

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが参考事例として掲載

4

交通の取組と共に脱炭素を実現したい(1/2)

4 - 1

電気自動車（EV）や省エネ車両を導入したい

- シェアリングサービス事業を実施し、防災機能を高めたい 94
- 電動モビリティのシェアリングサービス構築に必要な設備等を導入したい 94
- 電気自動車・プラグインハイブリッドや関連インフラを導入したい

94,128,194-195, 196-197, 223,226

- バッテリー交換式の電動車両を導入したい 122
- グリーンスローモビリティを導入したい 123
- 環境に配慮したトラック・バス・タクシー等を導入したい（EV/HV/天然ガス） 128
- 水素自動車を導入したい 131, 223

4

交通の取組と共に脱炭素を実現したい(2/2)

4 - 2

交通インフラの脱炭素化に取り組みたい

- LRT・BRTを導入したい 123
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けた取組の中で実施したい 247-248

4 - 3

AI・デジタル・MaaSを活用したい

- MaaSを活用したい 224, 227

4 - 4

物流システムの脱炭素化に取り組みたい

- 環境に配慮したトラック・バス・タクシー等を導入したい（EV/HV/天然ガス） 128, 223
- 次世代の業務用自動車を導入したい 223

4 - 5

港湾・船舶・海事の脱炭素化に取り組みたい

- 港湾・船舶・海事の脱炭素化に取り組みたい 126, 127, 233, 234-235

5

建物の省エネ化やZEB化に取り組みたい

5 - 1

建築物の省CO2改修を実施したい

- オンサイトPPAモデル等により自家消費型太陽光発電設備や蓄電池を導入したい 84
- 省エネ改修を行いたい 107, 212, 221
- 省エネ診断を行いたい 212
- 省エネ設計を行いたい 212
- 先導的なプロジェクトを支援したい 219, 220

5 - 2

ZEBに取り組みたい

- 新築建物をZEB化したい 105
- 既存建物をZEB化したい 106

5 - 3

公営住宅に省エネ・再エネ設備を導入したい

- 公営住宅に省エネ・再エネ設備を導入したい 213

5 - 4

木材利用を促進したい

- 安定的な木材確保に取り組みたい 214
- 木造の中高層住宅・非住宅建築物を導入したい 215

6

公共施設の種別ごとに取り組みたい(1/2)

6 - 1**廃棄物処理施設**

● 98, 150

6 - 2**浄化槽システム**

● 100

6 - 3**上水道**

● 109

6 - 4**下水道**

● 109, 237

6 - 5**ダム**

● 109

6 - 6**国立公園**

● 108

6

公共施設の種別ごとに取り組みたい(2/2)

6 - 7

温泉施設

82

6 - 8

空港施設

125, 232

6 - 9

港湾施設

126, 233, 234-235

6 - 10

漁港施設

188

6 - 11

学校設備

160, 161-162

ゼロカーボンパークウェブサイト

※ゼロカーボンパークとは、国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現していくエリアです。

URL

https://www.env.go.jp/nature/post_134.html

取組事例【ゼロカーボンパークの事例】

国立公園における脱炭素化取組事例（長野県松本市）

取組ステップ	①国立公園エリア内で地域共有財産として再エネ発電設備を整備	②世界水準のサステナブルツーリズムモデルを形成	③脱炭素の拡大に連動した「木の駅」事業の展開など新たなビジネスモデルを創出
取組事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域裨益型の運用スキーム構築 ・地域の事業や地域課題解決への活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型2次交通の構築 ・展開中の脱プラ事業の強化・拡大 ・脱炭素インナーブランディングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材を活用した木質バイオマスの熱利用の拡大に連動した新たなビジネスモデルの事業化 ・持続可能な地域モデルの構築
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の資金還流とエネルギー自治の実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 企画から運用まで一貫した地域主導事業を展開し地域に裨益する運用スキームを実装 ➢ 停電時にEVを介して需要家への給電を可能にするなどアクセスが脆弱な地域のレジリエンス力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在意欲の高い新たな来訪者層を獲得 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界水準のサステナブルツーリズムモデルを構築し、ゼロカーボンパークを形成 ➢ 長期滞在が見込まれる来訪者層を獲得し、観光業の底上げを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用の創出、若年層の人口増 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 木質バイオマス熱利用など脱炭素を起点に新たな地域ビジネスを開拓 ➢ 雇用創出による若年人口増や景観再生による観光客増など地域活力の好循環を創出し、人や経済資源が集結する地域を形成
利用可能な補助メニュー（例）	地域脱炭素の推進のための交付金：脱炭素先行地域づくり事業	再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、（4）国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	地域の公共交通 × 脱炭素化移行促進事業①グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業	地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業

7

循環型社会の観点から取り組みたい

7 - 1

リユース・リサイクル・食品ロスを減らしたい

● リユース事業を促進したい 133

● 食品ロスを減らしたい 134

8

吸収源対策をしたい

8 - 1

林業設備を整備したい

● 木材産業の体质強化や国際競争力を強化したい 180, 183

● 林業設備を整備したい 189

9

農林水産業の脱炭素化を実現したい

9 - 1

農業の取組を支援したい

- 農業競争力の強化や国土強靭化対策を行いたい 167, 172, 184,-185, 186, 187
- 有機農業を応援したい 169-171

森林環境譲与税に関する広報・情報提供のWEBサイト（林野庁）

URL

https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kankyouzei/kankyouzei_jouyozei.html#t4

取組事例【サーキュラーエコノミーの実践事例】

芸北せどやま再生事業

事業概要		事業の効果
事業者	広島県 北広島町 特定非営利活動法人西中国山地自然史研究(NPO)等	【採算性等】 2021年度の事業収入は約660万 ※町や国等からの補助金は現在利用なし
所在地	広島県北広島町芸北エリア	【採算性等以外】 <ul style="list-style-type: none"> 山の景観および生態系保全 木質バイオマスの利用促進 地域経済の活性化 地元中学生による関連プロジェクトの運営による、地域の自然や経済への理解
事業開始	2012年～現在実施中	※掲載している補助メニューの活用は行っていないが 参考事例として掲載

裏山（せどやま）の木の搬出者に、森林整備の対価として「せどやま券」（地域通貨）を支払い、木を実勢価格より高く買い入れる。その木を薪に加工し販売することで、木材の有効利用と里山の環境維持、地域活性化を目指す。

取組事例【修学旅行・研修先の受入に森林を活用した事例】

修学旅行、研修先の受入、研修プランの事業化

事業概要		事業の効果
事業者	鳥取県 日南町 農林課	【採算性等以外】
所在地	鳥取県 日南町	<ul style="list-style-type: none"> 講師含め対応者側の森を守る意識の向上やスキルアップ 現役世代の森林教育が町にとっての財産
事業開始	2021年より受入を実施	「200年の森遊歩道」での修学旅行の風景

日南町は面積の9割が森林であり、森林資源のカスクード利用等の取組を提唱することで、SDGs未来都市に選定されている。

環境教育の高まりを背景に、県内県外の中学校・高校の修学旅行の研修先として2021年度より受け入れを開始した。研修内容は、杉の巨木が林立する「200年の森遊歩道」での森林や林業の役割を理解するための森林教室、地元産材を使った木造庁舎の見学、寄せ木細工体験、古民家で田舎料理と一緒に住民と触れ合うなど。今後増加が見込めるこのような研修に対し、地域と一緒にプログラム形成を検討している。



※掲載している補助メニューの活用は行っていないが
参考事例として掲載

10

その他

10 - 1

脱炭素の取組に向けた予算を集めたい



137-138

10 - 2

マンパワーへの支援が欲しい



136,138,151,152,153,154,155

10 - 3

中小企業の取組を促進したい



204

10 - 4

大学と連携して取り組みたい



163,164

10 - 5

地方財政措置の活用を検討したい



156-157

10 - 6

SDGsに取り組みたい



142-143, 144

取組事例【省エネ診断及び補助金申請の支援事例】

スマートオフィス・スマートファクトリー化相談支援事業

事業概要	
事業者	広島県 東広島市 環境先進都市推進課
所在地	広島県 東広島市
事業開始	2021年4月～ (令和3年度、令和4年度に実施)

平成29年度に省エネ診断を市の公共施設で実施したこと、「省エネ診断」の有効性・重要性を理解し、本事業の検討を進めた。

本事業においては、産業部門、業務その他部門（事業所・店舗等）の中小企業を対象とし、CO2排出量の削減に向けた省エネに関する診断（現場確認による診断、過去のエネルギー使用量等からのデータ分析による診断書の作成）に加えて、CO2削減に向けた運用対策や設備改修・投資等の技術的な提案を実施する。さらに、設備改修・投資等に係る国や県などの補助金申請書の作成及び手続支援を実施している。

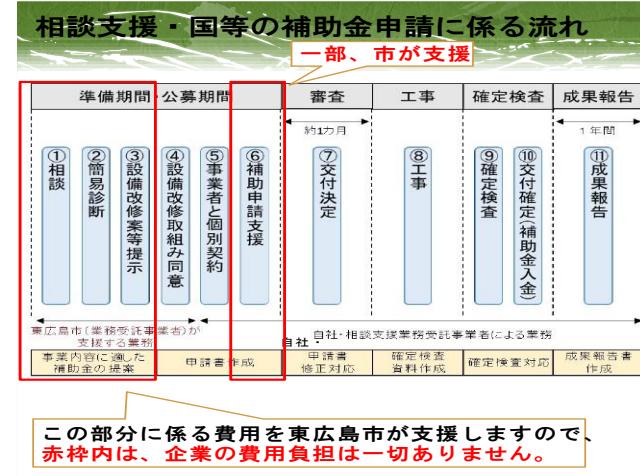
※掲載している補助メニューの活用は行っていないが
参考事例として掲載

事業の効果

【令和3年度実績】

予定件数：省エネ診断等40件、補助金申請等40件
実績：省エネ診断等21件、補助金申請等5件
補助申請件数のうち採択件数3件（補助金総額見込み53百万）

相談支援・国等の補助金申請に係る流れ



取組事例【国の省エネ診断施策と市独自の補助施策の組合せ事例】

事業所用省エネルギー設備導入促進補助金

事業概要

事業者	広島県廿日市市 生活環境部 生活環境課 環境政策係
所在地	広島県廿日市市
事業開始	2021年度（令和3年度）～ ※制度内容の変更はあるが、同年度から事業を実施

自ら事業を行う市内のビル・店舗・工場などに省エネルギー設備を導入する事業者（中小企業者、医療法人、社会福祉法人が対象）に対して、予算の範囲内で補助金を交付するもの。原則として、補助金交付申請の前に、一般財団法人省エネルギーセンターが行う「省エネ最適化診断」（資源エネルギー庁の補助事業、有料※）等を受診する必要がある。

※省エネお助け隊等、国の補助を受けて当該法人と同等の省エネルギー診断を行うことができる市長が認めるものを含む。

事業の効果

【採算性等以外】

- 2022年度実績：申請設備計18件
- 来年の事業実施についての問い合わせを受けており、好評

補助率・補助金上限額（2022年9月～）

- 補助率や補助金上限額は、申請実績を踏まえて改定しており、2022年9月以降は以下のとおり

補助対象経費の額	補助率	補助金上限額	補助金下限額
100万円超	2/3以内	600万円	66万6千円
100万円以下	1/2以内	50万円	10万円

※ 1,000円未満の端数は切り捨てとします。

※ 補助対象経費の額が20万円未満の場合は、補助金の交付対象になりません。

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが
参考事例として掲載

取組事例【再生可能エネルギーの調達事例】

「電力リバースオークション」の施行

事業概要	
事業者	島根県 益田市 政策企画局政策企画課
所在地	島根県 益田市
事業開始	2022年2月1日～19日実施

電力コスト削減と温暖化対策の同時実現を目指す取組として、市の施設36件の電力契約について、再生可能エネルギーでの供給を条件とした「リバースオークション」方式による契約の見直しを試行的に実施した。その結果、年間約30万円を削減。加えて、年間約20万kwhの電力を、太陽光などの再生可能エネルギー由來の電力で賄うことが可能となった。

※掲載している補助メニューの活用は行っていないが参考事例として掲載

事業の効果

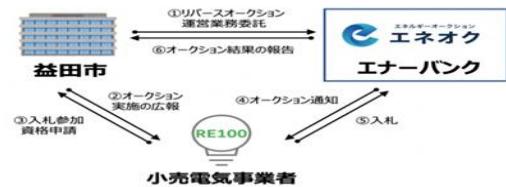
【採算性等】

- 年間予定価格が約498万円（税抜）に対し、約468万円（税抜）の契約となり、30万円の削減効果あり

【採算性等以外】

- 競争入札以外の手法を職員が認知し、コスト削減のために契約を工夫していくという、庁内での意識の高まり

「電力リバースオークション」の仕組み



出典：益田市ホームページ、株式会社エナーバンク プレスリリース

御意見・お問合せ先

- 本資料につきまして、御意見・お問合せがありましたら、以下まで御連絡をお願いします。

お問合せ先：環境省 中国四国地方環境事務所 地域脱炭素創生室

〒700-0907

岡山県岡山市北区下石井1-4-1岡山第2合同庁舎11階

電話 086-223-1544